

中小企業景況調査結果

2023 年度 第Ⅰ期 (2023 年 4 月～6 月)	… 実績
2023 年度 第Ⅱ期 (2023 年 7 月～9 月)	… 見通し

2023 年 7 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

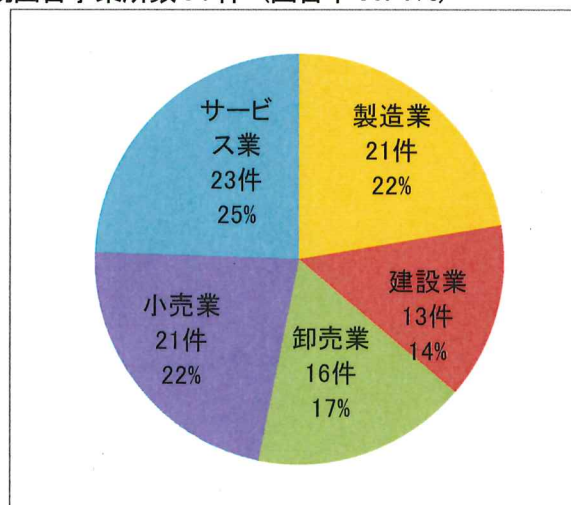
2023年度 第Ⅰ期(2023年4月～6月) 調査期間 5月23日～6月1日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績			来期見通し								

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 94件 (回答率 90.4%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	21件	22.3%
建設業	13件	13.8%
卸売業	16件	17.0%
小売業	21件	22.3%
サービス業	23件	24.5%
合計	94件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2023年1月～3月) ⇔ 今期(2023年4月～6月)
業 況	(前期比)	前期(2023年1月～3月) ⇔ 今期(2023年4月～6月)
	(今 期)	今期(2023年4月～6月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2022年4月～6月) ⇔ 今期(2023年4月～6月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2023年4月～6月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2023年4月～6月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、5月8日より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し企業活動や日常生活における行動制限が緩和されたことにより、売上、業況、採算ともに大きく改善した。来期についても改善が見込まれているものの、感染者数は全国的に増加傾向にあるため状況を注視していく必要がある。

管内の設備投資については、25.5ポイントと前期比で4.6ポイント減少しているが、来期予測はやや増加する見込みである。

直面する経営の問題としては、全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が継続して上位課題であり、物価高騰の影響が顕著である。更に幅広い業種で「従業員の確保難」も上位課題であり依然として人手不足感が高く、需要の回復に十分に対応できないことが懸念される。

(結果要約表)

調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	4.3 (▲ 24.7)	・ 前期比 29.0 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 12.8 (▲ 25.8)	・ 前期比 13.0 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 18.1 (▲ 33.3)	・ 前期比 15.2 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 1.1 (▲ 4.3)	・ 前期比 3.2 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 11.7 (▲ 28.0)	・ 前期比 16.3 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 17.0 (▲ 26.9)	・ 前期比 9.9 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	25.5% (30.1%)	・ 前期から 4.6 ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	3.2% (10.8%)	・ 前期から 7.6 ポイント減少 ↓
	(不 足)	35.1% (38.7%)	・ 前期から 3.6 ポイント減少 ↓

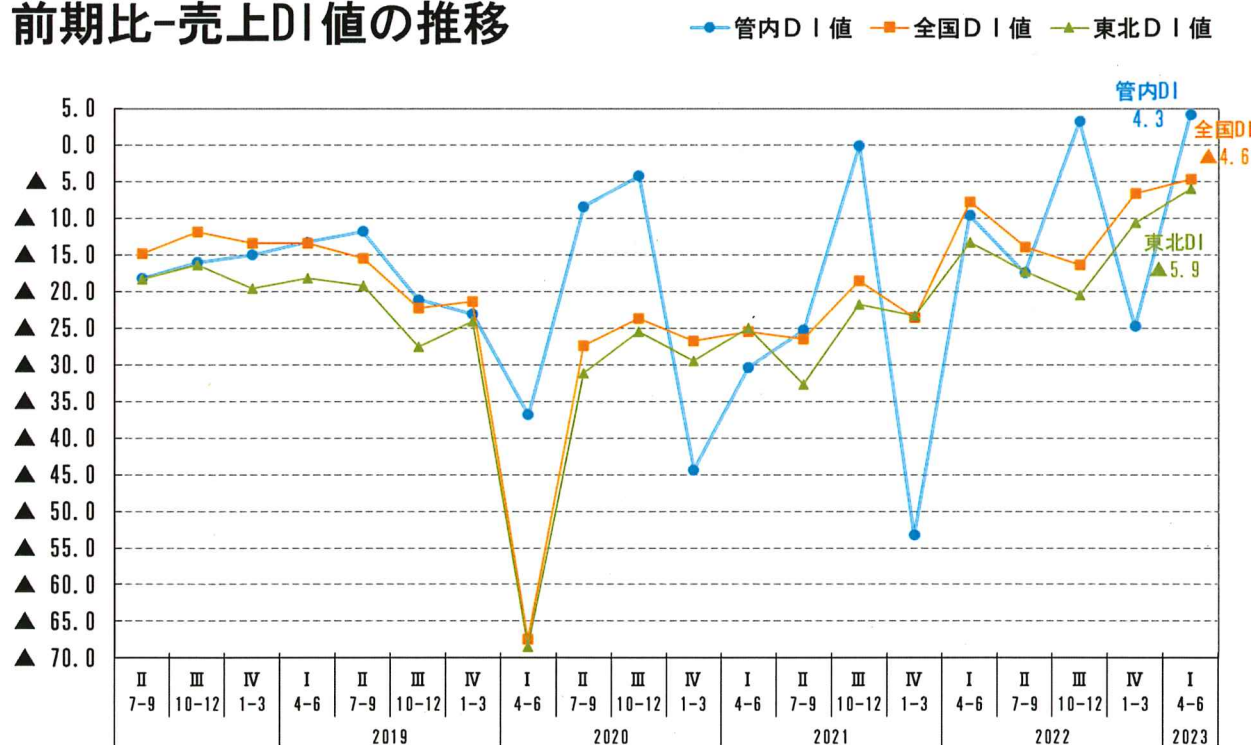
2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国・東北でマイナス幅が縮小
- 管内はマイナスからプラスに

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2021 年度			2022 年度				2023 年度	前期比 増 減
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	
全国DI値	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 6.6	▲ 4.6	2.0
東北DI値	▲ 32.7	▲ 21.8	▲ 23.3	▲ 13.2	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 10.6	▲ 5.9	4.7
管内DI値	▲ 25.3	0.0	▲ 53.2	▲ 9.6	▲ 17.4	3.3	▲ 24.7	4.3	29.0

前期比-売上DI値の推移



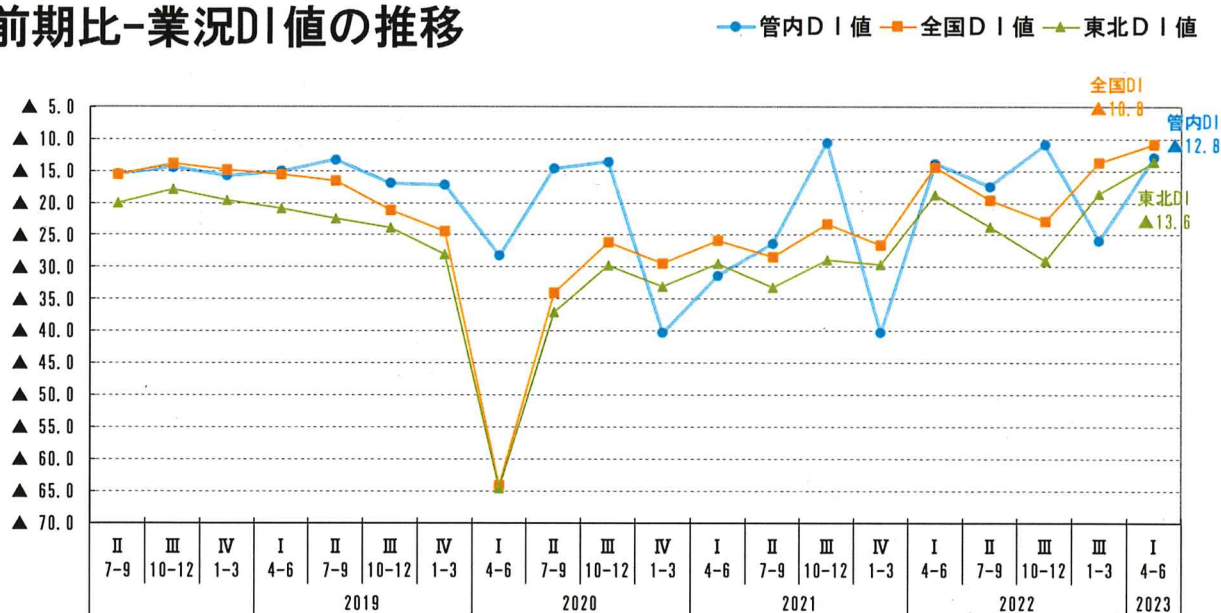
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2021 年度			2022 年度				2023 年度	前期比 増 減
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	
全国DI値	▲28.4	▲23.3	▲26.6	▲14.4	▲19.5	▲22.9	▲13.7	▲10.8	2.9
東北DI値	▲33.2	▲28.9	▲29.6	▲18.7	▲23.7	▲29.0	▲18.6	▲13.6	5.0
管内DI値	▲26.3	▲10.5	▲40.3	▲13.8	▲17.4	▲10.9	▲25.8	▲12.8	13.0

前期比-業況DI値の推移



2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

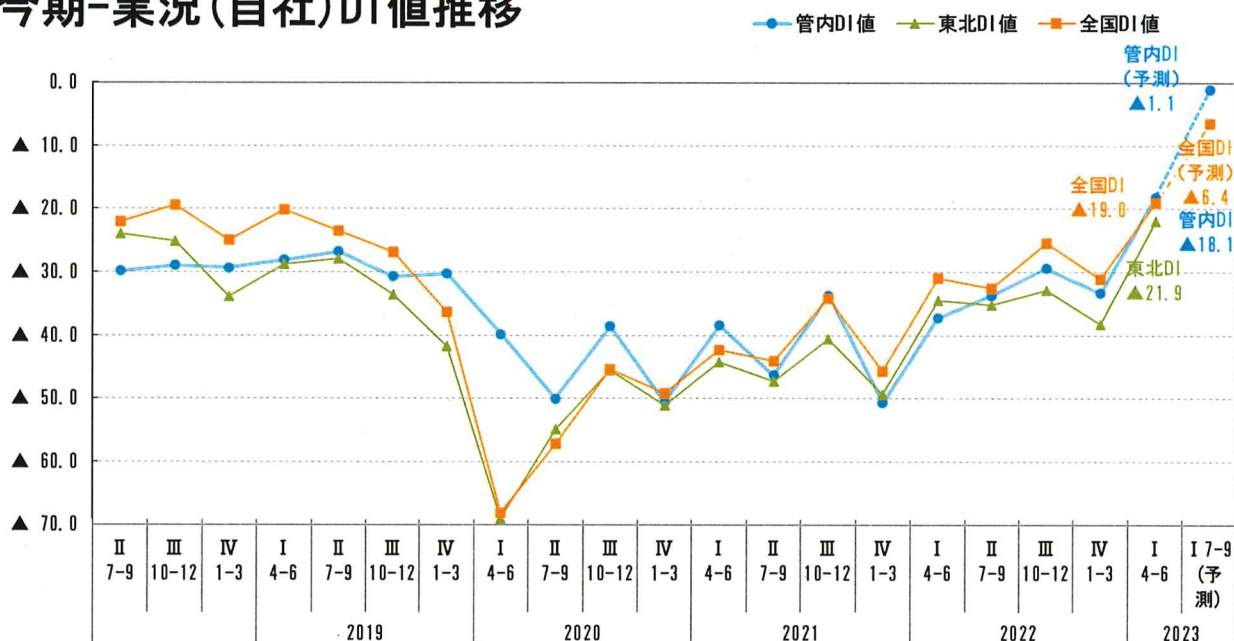
■全体的にマイナス幅が縮小

■来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2021 年度			2022 年度				2023 年度	
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月 (予測)
全国DI値	▲ 44.0	▲ 34.1	▲45.6	▲30.9	▲32.5	▲ 25.4	▲31.1	▲ 19.0	▲ 6.4
東北DI値	▲ 47.2	▲ 40.6	▲49.3	▲34.4	▲35.2	▲ 32.9	▲38.2	▲ 21.9	
管内DI値	▲ 46.3	▲ 33.7	▲50.6	37.2	▲33.7	▲ 29.3	▲33.3	▲ 18.1	▲ 1.1

今期-業況(自社)DI値推移



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

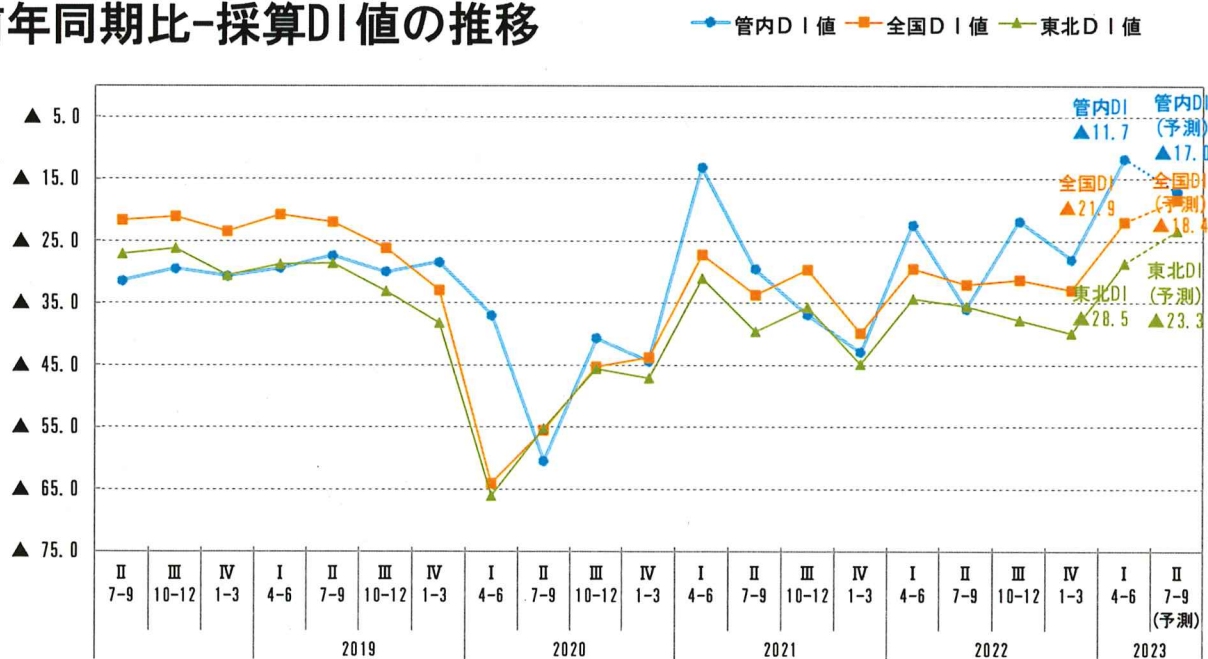
■全体的にマイナス幅が縮小

■来期予測は、管内のみマイナス幅拡大の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2021 年度			2022 年度				2023 年度	
	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月 (予測)
全国DI値	▲ 33.7	▲ 29.6	▲39.9	▲29.5	▲ 32.0	▲ 31.3	▲32.9	▲ 21.9	▲ 18.4
東北DI値	▲ 39.6	▲ 35.7	▲44.8	▲34.3	▲ 35.5	▲ 37.7	▲39.9	▲ 28.5	▲ 23.3
管内DI値	▲ 29.5	▲ 36.8	▲42.9	▲22.3	▲ 35.9	▲ 21.7	▲28.0	▲ 11.7	▲ 17.0

前年同期比-採算DI値の推移

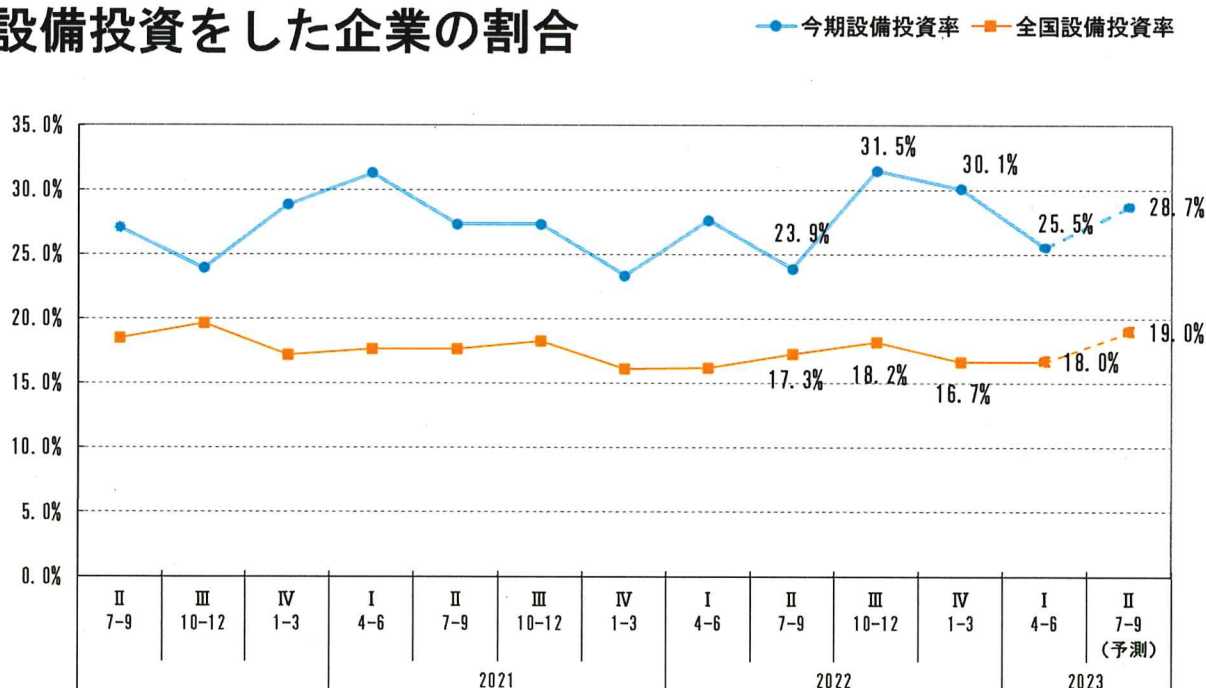


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 24 社、4.6% で減少（前期：実施企業数 28 社、30.1%）
- 来期の設備投資予定は、やや増加へ

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「車両・運搬具」が8件、「各種設備」が6件、「建物・店舗」、「付帯設備」がともに5件でその他をあわせた合計は32件となった。（前期48件）
- 来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「車両・運搬具」への投資予定が多く、合計は34件と今期からやや増加する見込み。

複数回答 単位：件

全業 種計	土地	建物・ 店舗	各種 設備	車両・ 運搬具	付帯 施設	OA 機器	福利厚 生施設	その他	業種計
今期	1 (2)	5 (4)	6 (12)	8 (9)	5 (9)	4 (8)	0 (2)	3 (2)	32 (48)
来期	0 (0)	5 (5)	9 (12)	8 (12)	3 (6)	5 (9)	1 (0)	3 (5)	34 (49)

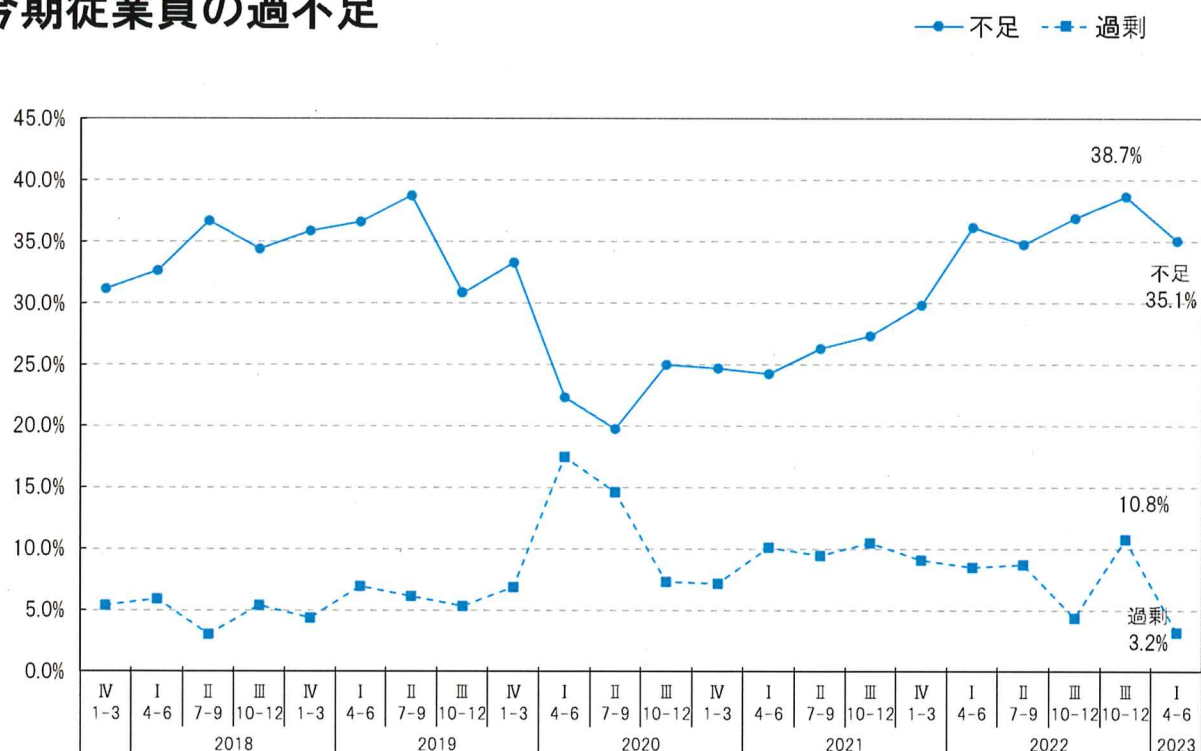
※カッコ内数字は前回調査(2023年1-3月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

■不足は前期 38.7%から今期 35.1%に減少

■過剰は前期 10.8%から今期 3.2%に減少

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	21	2	9.5%	13	61.9%	6	28.6%
建設業	13	1	7.7%	5	38.5%	7	53.8%
卸売業	16	0	0.0%	11	68.8%	5	31.3%
小売業	21	0	0.0%	18	85.7%	3	14.3%
サービス業	23	0	0.0%	11	47.8%	12	52.2%
合計	94	3	3.2%	58	61.7%	33	35.1%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

経費の増加

全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入れ単価の上昇」が上位課題となり物価高騰の影響が顕著な問題となっている。卸売業では、前期に引き続き「人件費以外の経費の増加」も上位課題となっており、厳しい現状が窺われる。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

幅広い業種において上位課題となるなど特に深刻な課題となっている。

需要の停滞

依然として建設業で上位課題となっているほか、新たにサービス業でも上位課題となった。小売業では「消費者ニーズの変化への対応」が上位課題となっている。

※上位3つまでを記載

業種	2023 年度 第Ⅰ期 (2023 年 4-6 月)	2022 年度 第Ⅳ期 (2023 年 1-3 月)
製造業	→ 1位 原材料価格の上昇 ↑ 2位 原材料費・人件費以外の経費の増加 ↑ 3位 人件費の増加	1位 原材料価格の上昇 2位 従業員の確保難 3位 生産設備の不足・老朽化
建設業	→ 1位 材料価格の上昇 ↑ 1位 従業員の確保難 → 2位 官公需要の停滞 → 3位 熟練技術者の確保難	1位 材料価格の上昇 2位 官公需要の停滞 3位 熟練技術者の確保難 3位 大企業の進出による競争の激化
卸売業	→ 1位 仕入単価の上昇 ↗ 2位 人件費以外の経費の増加 ↑ 3位 従業員の確保難	1位 仕入単価の上昇 2位 需要の停滞 3位 人件費以外の経費の増加
小売業	→ 1位 仕入単価の上昇 ↑ 2位 従業員の確保難 → 3位 消費者ニーズの変化への対応	1位 仕入単価の上昇 2位 需要の停滞 3位 消費者ニーズの変化への対応
サービス業	→ 1位 従業員の確保難 → 2位 材料等仕入単価の上昇 ↑ 3位 需要の停滞	1位 従業員の確保難 2位 材料等仕入単価の上昇 3位 熟練従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 昨年からのインフレがこれからどう動くか注視していくことが必要。
- ② 原材料価格の第3・4弾の値上げに加え、電気料の3割近い高騰により採算割れの受注も発生。受注状況の回復もみられるものの、価格転嫁のスピードが遅行し採算ベースで赤字のまま。
- ③ 復興事業もだんだんなくなりつつあり。
- ④ ガス・電気料金等の値上げがあるが、それを100%転嫁できない場合がある。

卸売業

- ① コストアップとメーカー在庫薄により需要に供給が追いつかない。
- ② 販売価格が下がり、売上減少。求人応募が少なく、人手不足感がある。
- ③ 新型コロナが第五類に移行したことにより、飲食店・イベントの開催も増加しているので、業界全体の需要が増えているが、仕入商品の価格上昇が止まらない。

小売業

- ① 供給増による売上増。当面供給増は続く見込みの為、資金繰りに注意が必要。

サービス業

- ① 建築資材高騰等の影響から新築住宅等の建築需要停滞気味であることから、分譲地等土地売買の動きもやや鈍い。